

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2016年7月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 07・08 米国務省が米駐在のロシア外交官2人を6月17日に国外退去させたと表明、同月6日にモスクワで地元警察官が米外交官に暴力を振るったことへの対抗措置、9日、ロシア外務省も報復としてロシア駐在の米外交官2人を国外退去処分にしたと発表
- 10 20カ国・地域（G20）貿易相会合が鉄鋼などの過剰生産問題の解消に向け協調して対応することを盛り込んだ共同声明を採択し閉幕（←9日、上海）
- 12 南シナ海のほぼ全域で中国が主張する主権や権益は国際法に反するとしてフィリピンが求めた仲裁手続きについて国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所が中国の主張は「法的根拠なし」と判断、南シナ海問題をめぐる国際的な司法判断は初、習近平中国国家主席は「いかなる主張も動きも受け入れない」と反発、17日、ドゥテルテ＝フィリピン大統領がケリー米国務長官と会談、「今後いかなる協議を行なう場合でも仲裁判断を踏まえて行なう」と初めて明言（マニラ）
- アジア欧州会議（ASEM）首脳会議が国連海洋法条約の原則に従った紛争解決の重要性を強調する議長声明を採択して閉幕（←10日、ウランバートル）、中国を念頭に仲裁判断受け入れを促す、李克強中国首相が同会議で仲裁判断を無視する方針を重ねて表明
- 18 世界反ドーピング機関（WADA）の調査チームが2014年ソチ冬季五輪などでロシアのスポーツ省が主導して同国選手の禁止薬物使用を隠蔽する国ぐるみの不正が行なわれていたとの調査報告書を公表（トロント〔カナダ〕）、リオデジャネイロ五輪・パラリンピックでロシア選手団の全面的な出場禁止を検討すべきと勧告、21日、スポーツ仲裁裁判所（CAS）が国際陸上競技連盟がロシア陸上チームのリオ五輪出場を禁じた決定を支持する裁定を発表（ローザンヌ〔スイス〕）、24日、国際オリンピック委員会（IOC）が電話による緊急理事会でロシアをリオ五輪から全面除外する処分の見送りを決定、出場の可否は各競技を統括する国際連盟（IF）に厳しい条件付きで判断を委ねた
- 24 G20財務相・中央銀行総裁会議が英国のEU離脱に伴う経済リスクに懸念を示し政策総動員で対処するとした声明を採択し閉幕（成都〔中国〕）
- 26 太陽エネルギーだけで世界一周飛行に挑戦した1人乗りプロペラ機「ソーラー・インパルス2」が最終目的地のアブダビに到着、化石燃料を使わない世界一周飛行は史上初、同機は2015年3月にアブダビを出発
- 27 国連総会が安保理（15カ国）の改革をめぐる政府間交渉で議論のたたき台となる公式文書案採択、改革実現の際の理事国の拡大枠について21—27カ国を軸とすることが柱

### 【IS関連情勢】

- 07・01 バングラデシュの首都ダッカの外交・商業地区で武装グループが飲食店に侵入し人質を取り立てこもり、2日、バングラデシュ警察が突入し銃撃戦に、日本政府が日本人1人救出、7人死亡と発表、過激派組織「イスラム国」(IS)系ニュースサイトが犯行声明

- 03 イラクの首都バグダッドのイスラム教シーア派地区で爆弾テロが発生、約300人が死亡、2003年のイラク戦争開戦以降最悪のテロ被害、ISが犯行声明
- 04 ISが神聖視されるラマダン(断食月)中のテロを呼び掛けるなかサウジアラビア西部のイスラム教聖地メディナで男が自爆、治安当局者によれば4人死亡、5人負傷、容疑者も死亡、東部カティフで自爆テロ、西部ジッダの米総領事館近くでも自爆テロで2人負傷
- 07 イラク中部バラド近郊で武装集団がイスラム教シーア派の廟を襲撃し少なくとも35人死亡、60人負傷、ISが犯行声明
- 09 NATO首脳会議がIS掃討に取り組む有志国連合やイラク治安部隊への支援拡大で合意し閉幕(←8日、ワルシャワ)
- 14 フランス南部ニースでフランス革命記念日を祝う花火の見物に集まった群衆に暴走した大型トラックが突っ込み84人死亡、運転していたチュニジア国籍の男を警官隊が射殺、16日、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明、19日、政府が2015年11月のパリ同時多発テロ後約8ヵ月継続してきた非常事態宣言の期限を3ヵ月間延長する法案を閣議決定、ケリー米務長官がラブロフ=ロシア外相と会談、テロ根絶のため喫緊の具体的協力策が必要だと呼び掛け(モスクワ)、20日、フランス国民議会(下院)が非常事態宣言の期限を2017年1月末まで6ヵ月間延長する法案を可決、閣議決定の3ヵ月を修正アサド=シリア大統領がこの日放映の米NBCテレビとのインタビューでアサド氏の退陣を目指したオバマ米政権の政策は「失敗」と明言  
ケリー米務長官がプーチン=ロシア大統領と会談(モスクワ)、ISや国際テロ組織アルカイダ系「ヌスラ戦線」への圧力強化の必要性について協議
- 18 ドイツ南部ビュルツブルクの近距離列車内でアフガニスタン人の男がナイフやおのりで乗客を襲撃、25人負傷、警察が男を射殺、19日、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
- 21 IS打倒を目指す有志国の外務・防衛担当閣僚による会議が軍事的に劣勢にあるISが各地で無差別テロを本格化させていることを念頭にテロ阻止に向けた情報共有強化で一致(ワシントン)
- 23 アフガニスタンの首都カブールで少数民族ハズラ人らによる抗議デモの最中に爆発、80人死亡、231人けが、IS系のニュースサイトが犯行声明、アフガン当局がテロと断定、ISがカブールで大規模なテロを起こしたのは初
- 24 バグダッド北部のイスラム教シーア派住民が多く住む地区で爆弾テロがあり少なくとも14人死亡、ISが犯行声明  
シリアの首都ダマスカス中心部に砲撃、シリア人権監視団(英国)によると少なくとも8人死亡、米ロ主導で2月に発効した一時停戦後ダマスカス中心部への初の大規模攻撃  
ドイツ南部アンスバッハの野外コンサート会場の入り口近くでシリア難民の男が自爆、1人死亡、15人負傷、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
- 25 アラブ連盟首脳会議がシリア内戦の政治的解決を求めることなどを柱とする公式声明を採択、シシ=エジプト大統領やサルマン=サウジアラビア国王ら地域大国の首脳が参加せず当初2日間の予定が1日で終了(ヌアクショット[モーリタニア])
- 26 フランス北部ルーアン近郊のカトリック教会で刃物を持った2人組が教会内にいた5人を人質にして立てこもり、警官隊が2人組を射殺、人質1人が死亡、1人が重体、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明

- 27 シリアの北東部ハサカ県カミシュリで爆弾テロがありシリア人権監視団によると少なくとも48人死亡、140人負傷、ISが犯行声明
- 28 シリア内戦で北西部を中心に勢力を伸ばすスラ戦線がジャウラニ指導者の声明を発表、アルカイダとの決別を宣言、アルカイダも関係解消を認める指導者のザワヒリ容疑者の音声声明を発表

## Ⅱ 日本関係

- 07・04 国税庁が相続税や贈与税の算定基準となる2016年1月1日時点の路線価を公表、全国平均で0.2%のプラスとなり8年ぶりに上昇に転じた  
日本とロシア両政府が安全保障協議を開催（モスクワ）、バングラデシュのテロを受けテロには断固とした姿勢で臨む必要があるとの認識で一致
- 05 日米両政府が両国間の地位協定で米側に優先的な裁判権が認められている米軍属の範囲見直しに関する合意内容を共同発表、軍属を4分類して定義を明確化、対象の実質的な縮小を図るのが柱
- 07 日銀が7月の地域経済報告（さくらリポート）で全国9地域のうち中国と九州・沖縄で景気判断を引き下げ
- 10 第24回参議院選が投開票され安倍晋三首相が目指す憲法改正に賛同する改憲勢力が非改選と合わせ国会発議に必要な全議席の3分の2超に、自民党55議席、公明党14議席を獲得し与党で改選過半数の61議席を上回り勝利、民進党は32議席
- 11 安倍首相が改憲論議の加速を民進党など野党に促す考えを表明
- 13 天皇陛下が生前退位の意向を示されていることが判明、政府が12月の天皇誕生日をめぐりに骨子案をまとめ早ければ2017年の通常国会で皇室典範改正を目指す  
総務省が発表した2016年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査で国内の日本人の人口は1億2589万1742人に、減少は7年連続で前年からの減少幅は27万1834人と1968年の調査開始から最大
- 15 無料通信アプリを手掛けるLINEが東京証券取引所第1部に新規上場、初値は4900円と公開価格の3300円を大幅に上回った、初値ベースの時価総額は1兆289億円、14日のニューヨーク証券取引所にも上場、日米同時上場した初の企業
- 17 ユネスコ世界遺産委員会がフランスの建築家ル・コルビュジエ設計の国立西洋美術館（東京）など7ヵ国17作品を世界文化遺産に登録すると決定、日本の世界遺産は計20件
- 18 ソフトバンクグループが英半導体開発大手アーム（ARM）・ホールディングスを約240億ポンド（約3兆3000億円）で買収と発表、日本企業の海外買収案件で過去最大
- 22 政府が沖縄県の米軍普天間飛行場の移設問題をめぐり同県名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した翁長雄志知事に対し撤回を求める政府の是正指示に従わないのは違法だとの確認を求め福岡高等裁判所那覇支部に提訴
- 25 岸田文雄外相が尹炳世韓国外相、王毅中国外相と個別会談（東京）、尹外相とは従軍慰安婦問題に関する日韓合意を着実に実施する方針を確認、王外相には南シナ海での中国の主権主張を否定した仲裁裁判所判断の順守と紛争の平和的解決を求めた  
財務省が発表した2016年上半期（1—6月）の貿易統計は貿易収支が1兆8142億円の黒字、暦年上半期の貿易黒字は2010年下半期以来11期（5年半）ぶり

- 26 神奈川県相模原市の知的障害者施設で侵入した男が入所者19人を刃物で殺害、職員を含む26人が重軽傷、神奈川県警が直後に出頭した元職員を殺人未遂容疑などで逮捕、27日、容疑を殺人に切り替えて送検
- 27 2015年の日本人の平均寿命が女性87.05歳、男性80.79歳でいずれも過去最高を更新したことが厚生労働省公表の簡易生命表で判明、女性は世界2位、男性は4位  
国が接種を呼び掛けた子宮頸がんワクチンが全身の痛みやしびれといった副作用を引き起こしたとして23都道府県に住む15—22歳の女性63人が国と製薬企業2社に損害賠償を求め東京、名古屋、大阪、福岡の4地方裁判所に一斉提訴
- 28 政府、与党が経済対策を大筋でとりまとめ低所得者に1万5000円を給付する方針を固めた、対象は2200万人、対策全体の追加歳出は地方自治体分を含めて7兆円程度  
中央最低賃金審議会が2016年度の地域別最低賃金を全国平均の時給で24円引き上げる目安を塩崎恭久厚生労働相に答申、全国平均は822円で上げ幅は2002年度以降最大  
岸田外相が国連安保理で公開討論を主催、アフリカのテロ対処能力向上のため2018年までに3万人の人材育成を含む140億円相当の独自支援を行なうと表明（ニューヨーク）  
菅義偉官房長官が日本人男性1人が北京市内で7月に中国当局に拘束と発表、男性は社民党での活動歴があり日中交流関連団体の理事長、29日、中国外務省が「国家安全危害の疑いのある日本人1人を関係部門が法に基づき調べている」と明らかに
- 29 日銀が金融政策決定会合で追加金融緩和を決定、上場投資信託（ETF）の購入額を現行の年3.3兆円から6兆円に増加、経済対策を実施する政府と協調姿勢を示した  
年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年度の運用損失が5兆3098億円だったと発表
- 31 舛添要一氏の辞職に伴う東京都知事選で小池百合子元防衛相が初当選、女性都知事は初

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 07・01 習近平中国共産党総書記（国家主席）が共産党創建95年祝賀大会で演説、一党独裁体制を堅持していく考えを表明、台湾独立を絶対に認めない姿勢を強調
- 08 米国と韓国が北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対処するため米軍の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」を在韓米軍に配備することを決定と発表、中国やロシアが自国の安全保障を脅かすと猛反発  
モンゴル国民大会議がモンゴル人民党のエルデネバト氏を新首相に任命
- 09 北朝鮮が東部咸鏡南道新浦の南東沖の日本海で潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）1発を発射、韓国軍によると海中からの射出には成功、空中での正常飛行に失敗
- 10 オーストラリア総選挙（2日）で与党の保守連合（自由党、国民党）を率いるターンブル首相が勝利宣言、19日、ターンブル首相の第2次政権が発足、31日、選挙管理委員会が下院（定数150）確定議席を発表、与党保守連合が76議席、野党の労働党69議席
- 12 ネパールの連立政権の一角を占めるネパール共産党毛沢東主義派がオリ首相が政策協定を守っていないとして連立解消の意向を伝達、24日、オリ首相がバンダリ大統領に辞意を伝え承認
- 16 鳩山由紀夫元首相が中国主導の国際金融機関アジアインフラ投資銀行（AIIB）の「国際

- 諮問委員会」委員への就任について受け入れる考えを表明（北京）
- 18 呉勝利中国海軍司令官が米海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長と会談（北京）、中国は人工島造成や軍事施設建設を続ける方針を明確に表明
- 19 北朝鮮が南西部の黄海北道黄州付近から3発の弾道ミサイルを東の日本海方向へ向け発射、最初の2発は短距離弾道ミサイル「スカッド」（射程300—500キロ）、最後の1発は日本のほぼ全域を射程に入れる中距離弾道ミサイル「ノドン」（射程1300キロ）と推定、日本政府が北朝鮮に厳重に抗議
- フィリピン最高裁判所がアロヨ元大統領が在任中に政府基金を使い込んだとする横領罪について「証拠不十分」として公訴取り下げを決定、21日、アロヨ氏は約4年ぶりに釈放
- 21 バイデン米副大統領がキー＝ニュージーランド首相と会談（オークランド〔ニュージーランド〕）、1980年代にニュージーランドが核搭載艦船の寄港を認めない政策を開始して以来初めて米軍の船をニュージーランドに派遣すると伝達
- 25 ASEAN外相会議が共同声明を採択（←24日、ビエンチャン）、声明は南シナ海問題について中国による人工島造成や軍事拠点化を念頭に「最近の動きに深刻な懸念」を表明したが南シナ海をめぐる仲裁裁判所の判断への言及は見送り
- 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）がアフガンで2016年1—6月までに戦闘などに巻き込まれ死傷した民間人のうち約30%の1509人が子どもと発表、統計を取り始めた2009年以降最悪、民間人の死傷は前年同期比で4%増え5166人で最悪を更新
- 26 ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議で日米などが中国に南シナ海をめぐる仲裁判断の受け入れを要求、中国が拒否（ビエンチャン）、28日、ASEANがARF閣僚会議議長声明を発表、仲裁裁判所が南シナ海での中国の主権を否定したことに言及せず
- 27 フィリピンのラモン・マグサイサイ賞財団がマグサイサイ賞を国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊など3団体と個人3人に授与すると発表
- 28 従軍慰安婦問題の解決に関する2015年末の日韓合意に基づき韓国政府が元慰安婦支援などに取り組む「和解・癒やし財団」を設立、日本側が求めているソウルの日本大使館前の少女像撤去のめどは立たず

●中近東・アフリカ

- 07・01 米国とロシア、EU、国連がイスラエルとパレスチナ自治政府に中東和平交渉再開に向け取り組むよう促しイスラエルに対してヨルダン川西岸での入植地拡大中止を求める報告書を発表、イスラエルは4日の声明で入植地拡大を決定したと明らかに、潘基文事務総長が強く批判、決定を覆すよう促した
- 08 ユニセフがアフリカ東部と南部で干ばつや洪水といった異常気象を引き起こすエルニーニョ現象の影響で食料援助などが必要な子どもは約2650万人、うち100万人以上は深刻な栄養失調に陥っていると明らかに
- 内戦終結の兆しが見えていた南スーダンの首都ジュバでキール大統領派とマシャール第1副大統領派の元反政府勢力の戦闘が発生、9日、南スーダンが独立して5年を迎えた、10日、ロイター通信が戦闘による死者が272人となったと報道、2016年4月の移行政権発足以来最悪の被害、マシャール氏の報道官が「戦争状態に戻った」と発言、国連安保理が緊急会合で戦闘行為を非難し即時停戦を求める報道声明を発表、11日、マシャール

- 第1副大統領が指揮下の兵士らに戦闘を停止するよう命令、対立するキール大統領もこれに先立ち大統領派の兵士らに戦闘停止を指示
- 10 シュクリ＝エジプト外相がイスラエルを訪問しネタニヤフ首相と会談（エルサレム）、エジプト外相のイスラエル訪問は2007年以来
- 15 トルコで軍の一部勢力が政権を掌握したとの声明を発表、反乱勢力が政府施設などを攻撃したが政権側が鎮圧、トルコ外務省がクーデターは失敗と発表、地元メディアなどによると民間人を含む190人以上が死亡、17日、ボズダー＝トルコ法相が軍将校や司法関係者ら6000人を拘束と発表、19日、オバマ米大統領がエルドアン＝トルコ大統領と電話会談、身柄の大量拘束や公職追放による粛清を進めるトルコ政府に自制を求めた、エルドアン政権が19日までに警察官や教員らの退職・停職処分を拡大、ロイター通信によると粛清の対象者は5万人規模に、政権側が敵対するイスラム指導者ギュレン師が反乱の黒幕と一方的に断定、20日、エルドアン大統領が3ヵ月間の非常事態を宣言
- 29 トルコ南東部ハッキヤリ県で30日にかけてトルコ軍とトルコからの分離独立を求めるクルド人の非合法武装組織クルド労働者党（PKK）が戦闘、PKK側35人と軍兵士8人死亡
- 30 チュニジア議会がシド首相に対する不信任決議案を賛成多数で可決

●欧 州

- 07・01 オーストリア大統領選の決選投票で不正があったとして移民規制を主張する右派自由党が選挙無効を求めた訴訟で憲法裁判所が訴えを認め決選投票やり直しを命令、5日、政府がやり直しを10月2日に実施と決定
- 05 英国の次期首相を選ぶ与党保守党の党首選で下院議員による第1回投票実施、メイ内相がトップ、2位はレッドソム＝エネルギー閣外相、7日、第2回投票、1位のメイ氏と2位のレッドソム氏の2人が決選に、11日、レッドソム氏が撤退表明、メイ氏が新党首に、13日、メイ党首が首相に就任、女性首相は英国史上2人目で故サッチャー氏以来約26年ぶり、14日、メイ内閣が発足、外相に離脱派を率いたジョンソン前ロンドン市長、財務相に残留派ハモンド前外相、新設のEU離脱担当相にはEU離脱派として活動したデービス下院議員が就任、残留派が16人、離脱派が7人
- 06 ブレア英政権がイラク戦争に参戦した経緯を調べていた英政府の独立調査委員会が7年間の調査に基づく報告書と委員長声明を発表、イラクでの英軍任務は失敗と総括してブレア政権の参戦判断を批判、チルコット委員長が声明で開戦時点でイラクの武装解除のための外交手段は尽くされておらず軍事行動は「最後の手段ではなかった」と強調、ブレア氏は参戦判断は妥当との従来の見解を繰り返したが参戦に関するすべての過ちについて例外なく弁解せずに「全面的に責任を負う」と表明
- 08 NATO首脳会議がロシアへの抑止力を高めるためロシアに隣接する東欧ポーランドとバルト3国の計4ヵ国に最大計約4000人規模の新部隊を2017年から配備することなどを正式決定（ワルシャワ）  
英政府がEU離脱を決めた6月23日の国民投票のやり直しを求めて410万件以上集まっていた請願に対しやり直しはしないと決定したと発表
- 22 ドイツ南部ミュンヘンのショッピングセンターで男が銃を乱射、9人死亡、35人負傷、男が自殺

- 27 ローマ法王フランシスコがポーランド訪問を開始（→31日）、29日、ポーランド南部オシフィエンチム郊外にあるナチス・ドイツのアウシュビッツ強制収容所跡を訪れホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）の犠牲者のために祈りをささげた
- 28 メルケル＝ドイツ首相が南部で移民系の若者による銃乱射や難民保護申請者が自爆するなど殺傷事件が相次いだことを受け「政治的迫害を受けた者の保護を定めた基本法（憲法）の原則を維持する」と述べ難民受け入れを継続する考えを示した  
フランス最大の電力会社フランス電力が同社主導の英南西部サマセット州ヒンクリーポイントでの新規原発建設計画を最終決定、英国での原子力発電所新設決定は約20年ぶり
- 30 プーチン＝ロシア大統領がパホル＝スロベニア大統領と会談（リュブリャナ）、経済面を含む関係強化の意志を確認

●独立国家共同体（CIS）

- 07・01 ラブロフ＝ロシア外相とチャブシオール＝トルコ外相が両国関係の修復に向けて会談（ソチ）、シリア問題やテロとの戦いでの協力で一致
- 08 ロシア大統領府がプーチン＝ロシア大統領がメルケル＝ドイツ首相、オランダ＝フランス大統領とウクライナ問題について電話会談したと発表、プーチン氏は両首脳に対しNATOの首脳がワルシャワでポロシェンコ＝ウクライナ大統領と会談する際に和平合意の履行に向けて圧力をかけるよう求めた
- 11 トルドー＝カナダ首相がポロシェンコ大統領と会談（キエフ）、両国間の自由貿易協定（FTA）締結に合意、合意文書に署名
- 17 アルメニアの首都エレバン中心部で武装グループが警察施設に押し入り人質をとって建物を占拠、グループはサルキシャン大統領の退陣と反体制派野党指導者の釈放を要求、政府が武装グループが押し入った際に警官1人が死亡、2人が負傷と発表、20日、エレバンで警官隊が数百人のデモ隊と衝突
- 18 カザフスタンの最大都市アルマトイ中心部で武装集団が警察署や政府庁舎を襲撃し周辺で銃撃戦、カザフ当局が警官を含む5人死亡、7人重傷と発表、ナザルバエフ大統領が事件をテロと断定
- 26 ポロシェンコ大統領がメルケル首相、オランダ大統領と電話会談、親ロシア派武装組織とウクライナ政府軍の紛争が続く東部情勢をめぐり2015年2月の和平合意履行に向けた行程表づくりを協議

●北 米

- 07・01 米政府がオバマ政権下の2009年1月―2015年12月末に対テロ作戦の一環として実施された無人機攻撃や空爆の巻き添えで最大116人の民間人が死亡したと発表
- 05 米ルイジアナ州バトンルーージュで銃を持った男がいるとの通報で駆け付けた白人警察官2人が黒人男性を射殺、射殺した場面を撮影したとみられる動画がインターネット上で公開され黒人の抗議活動が発生、6日、ミネソタ州ファルコンハイツで車に乗っていた黒人男性を警察官が射殺、射殺後の様子を撮影した動画がインターネット上で公開、抗議活動が発生、7日、テキサス州ダラスでデモの最中に警官12人が銃撃を受け5人死亡、7人負傷、全米各地で9日から11日にかけて警官による2件の黒人射殺に抗議するデモがあり一部が過

- 激化、300人以上が逮捕、17日、バトンルーージュで警官銃撃事件が発生、警官3人が死亡、3人が負傷、警察が射殺、男の単独犯行
- 06 米財務省が北朝鮮で処刑や強制労働などの人権侵害に関与したとして金正恩朝鮮労働党委員長ら当局者10人、国家安全保衛部など5組織を金融制裁の対象に指定したと発表、金氏が米政府の制裁対象となるのは初
- 16 米カリフォルニア州バーカーズフィールドで約150人の若者らが集まったホームパーティー会場で銃乱射事件が発生、2人が重傷、12人が軽傷
- 19 米共和党が党大会で実業家トランプ氏を大統領候補に正式指名（クリーブランド）、26日、米民主党が党大会でクリントン前国務長官を大統領候補に正式指名（フィラデルフィア）
- 20 米司法省が自動車などのシール材を製造する西川ゴム工業が価格カルテルへの関与を認め罰金1億3000万ドル（約138億円）の支払いで合意したと発表
- 22 オバマ米大統領がペニャニエト＝メキシコ大統領と会談（ワシントン）、両国が参加する環太平洋連携協定（TPP）を推進する方針を確認
- 24 検索大手ヤフーの中核インターネット事業の売却先が米通信大手ベライゾン・コミュニケーションズに決定、売却額は48億ドル（約5100億円）
- 25 米フロリダ州フォートマイヤーズのナイトクラブの駐車場で銃の乱射があり14歳と18歳の2人が死亡、少なくとも17人負傷
- 28 息子がイラクで戦死したイスラム教徒の男性が民主党大会でトランプ氏について国のために「何一つ犠牲を払っていない」と非難しトランプ氏が反論、反論内容に米兵の遺族を侮辱したとの反感が広がった

●中南米

- 07・07 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチがブラジルのリオデジャネイロ州で2015年に少なくとも645人が警察官に殺害され超法規的な「処刑」も多く含まれているとの報告書を発表
- 23 メキシコ南部チアパス州サンファンチャムラで先住民らのグループがドミンゴ・ロベス市長らに陳情を行っていた最中に複数の人物が市長らに向け発砲、市長や市議会議員ら5人を殺害、12人が負傷

国際問題 第654号 2016年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

\* 最近号

15年7・8月号 焦点:台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点:戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点:ブラジルの光と影

15年11月号 焦点:新段階に入ったASEAN地域統合

15年12月号 焦点:変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点:新安法法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点:中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点:アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点:曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点:TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点:大統領選とアメリカの内外政策

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。